



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月27日

上場取引所 東

上場会社名 太陽ホールディングス株式会社

コード番号 4626 URL <https://www.taiyo-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 英志

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画室長 (氏名) 富岡 さやか TEL 03-5953-5200 (代表)

四半期報告書提出予定日 2022年7月27日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	25,757	9.3	5,335	24.4	5,119	15.0	3,619	16.5
2022年3月期第1四半期	23,568	22.3	4,287	27.1	4,450	33.8	3,106	33.4

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,954百万円 (67.8%) 2022年3月期第1四半期 3,547百万円 (40.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	64.47	ー
2022年3月期第1四半期	55.02	ー

(注) 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	191,138	89,337	46.7	1,591.02
2022年3月期	189,273	85,466	45.2	1,522.11

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 89,335百万円 2022年3月期 85,465百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	(注2) 65.10	ー	37.00	(注2) ー
2023年3月期	ー				
2023年3月期（予想）		37.00	ー	37.00	74.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。2022年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「ー」として記載しています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の2022年3月期の第2四半期末配当金は32.55円、年間配当金は69.55円です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	55,600	15.0	10,400	11.8	10,400	9.4	7,200	7.2	128.23
通期	109,400	11.7	19,000	5.8	18,800	4.1	12,800	8.4	227.96

（注）直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料5ページ「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	58,083,128株	2022年3月期	58,083,128株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,933,125株	2022年3月期	1,933,885株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	56,149,673株	2022年3月期1Q	56,465,951株

（注）1. 自己株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与ESOP信託口）が所有する当社株式が含まれています。

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	3
(四半期連結損益計算書)	
第1四半期連結累計期間	3
(四半期連結包括利益計算書)	
第1四半期連結累計期間	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更等)	5
(追加情報)	5

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	51,557	50,481
受取手形及び売掛金	27,558	28,985
商品及び製品	8,096	9,437
仕掛品	1,573	1,435
原材料及び貯蔵品	6,714	7,587
その他	3,397	2,206
貸倒引当金	△131	△112
流動資産合計	98,766	100,022
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	20,567	20,621
その他(純額)	31,688	32,679
有形固定資産合計	52,255	53,300
無形固定資産		
のれん	5,972	5,889
販売権	17,483	17,071
顧客関連資産	5,952	5,833
その他	2,650	2,661
無形固定資産合計	32,058	31,456
投資その他の資産		
その他	6,366	6,548
貸倒引当金	△174	△188
投資その他の資産合計	6,192	6,359
固定資産合計	90,507	91,115
資産合計	189,273	191,138
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,255	9,894
短期借入金	13,232	11,410
1年内返済予定の長期借入金	16,537	16,657
未払法人税等	2,541	2,318
賞与引当金	1,308	1,723
その他の引当金	82	250
その他	6,443	5,860
流動負債合計	49,403	48,115
固定負債		
長期借入金	48,383	47,697
退職給付に係る負債	116	105
その他の引当金	87	198
その他	5,815	5,684
固定負債合計	54,403	53,685
負債合計	103,806	101,800
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,612	9,612
資本剰余金	14,734	14,734
利益剰余金	60,321	61,856
自己株式	△4,752	△4,751
株主資本合計	79,916	81,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	321	177
為替換算調整勘定	5,187	7,667
退職給付に係る調整累計額	40	38
その他の包括利益累計額合計	5,549	7,883
非支配株主持分	1	1
純資産合計	85,466	89,337
負債純資産合計	189,273	191,138

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
売上高	23,568	25,757
売上原価	13,454	13,770
売上総利益	10,114	11,987
販売費及び一般管理費	5,826	6,651
営業利益	4,287	5,335
営業外収益		
受取利息	15	16
受取配当金	9	11
為替差益	2	—
受取補償金	178	—
業務受託料	3	44
その他	47	42
営業外収益合計	256	114
営業外費用		
支払利息	59	79
為替差損	—	209
消費税差額	24	23
その他	10	19
営業外費用合計	94	331
経常利益	4,450	5,119
税金等調整前四半期純利益	4,450	5,119
法人税、住民税及び事業税	1,382	1,667
法人税等調整額	△88	△168
法人税等合計	1,293	1,499
四半期純利益	3,156	3,619
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	50	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,106	3,619

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年 4月 1日 至 2021年 6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
四半期純利益	3,156	3,619
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	△143
為替換算調整勘定	316	2,480
退職給付に係る調整額	△0	△2
その他の包括利益合計	390	2,334
四半期包括利益	3,547	5,954
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,499	5,954
非支配株主に係る四半期包括利益	48	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。この変更による当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社及び国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しています。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っています。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしています。